

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成29年3月1日～6日)

(平成29年1月～3月実績、平成29年4～6月予想)

平成29年3月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
125	26	34	49	39	21	294

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/12	6.5	7.7	-5.9	14.3	-7.7	-4.8	3.8
29/3見込	8.8	-3.8	8.8	24.5	-2.6	-4.8	7.8
29/6予想	11.3	-23.1	-2.9	6.1	-7.7	-4.8	2.0

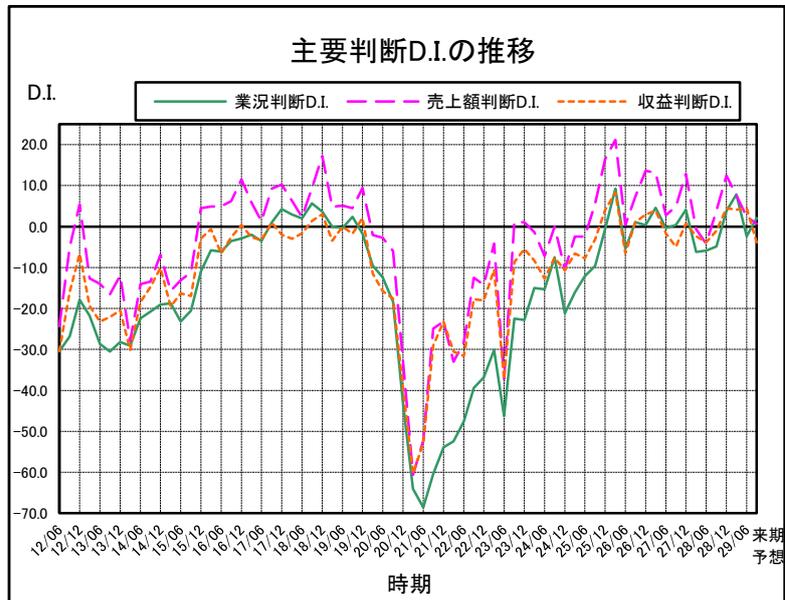
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/12	9.2	15.4	8.8	26.5	7.7	9.5	12.5
29/3見込	1.7	4.0	14.7	26.5	0.0	4.8	7.6
29/6予想	10.7	-24.0	15.2	-12.8	-10.3	0.0	0.7

当期収益判断D.I.

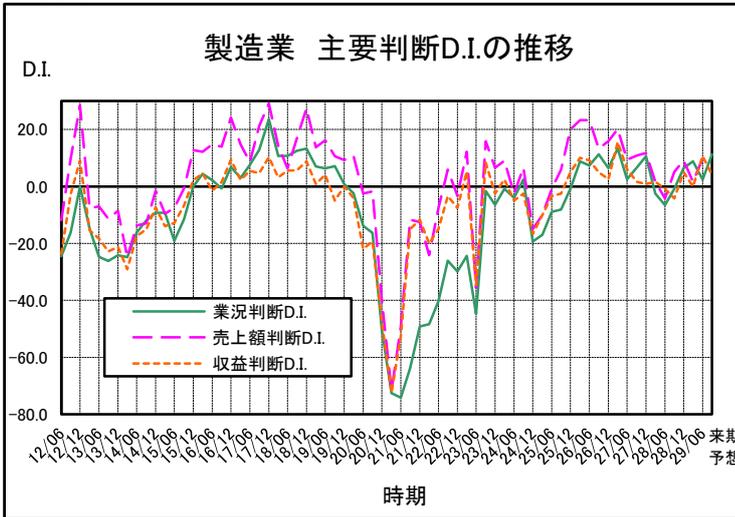
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
28/12	5.0	0.0	2.9	10.2	2.6	0.0	4.5
29/3見込	0.0	-8.0	14.7	22.4	-5.1	0.0	4.1
29/6予想	4.1	-28.0	14.7	-17.0	-15.4	0.0	-3.8

当期業況判断D.I.は7.8(前期比+4.0)と改善傾向が見込まれる。業種別では、製造業は、好調な自動車販売、建設業は底堅い民間投資需要が景況感改善に寄与しているものと思われる。しかし当期売上額判断D.I.は7.6(同-4.9)、当期収益判断D.I.は4.1(同-0.4)と悪化した。また、来期については、業況判断D.I.が2.0(当期比-5.8)、また売上額判断D.I.は0.7(同-6.9)、収益判断D.I.は▲3.8(同-7.9)と全項目で低下が予想される。米国の政策の不透明感、原材料価格の上昇への懸念が経営者マインドを低下させていると思われる。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

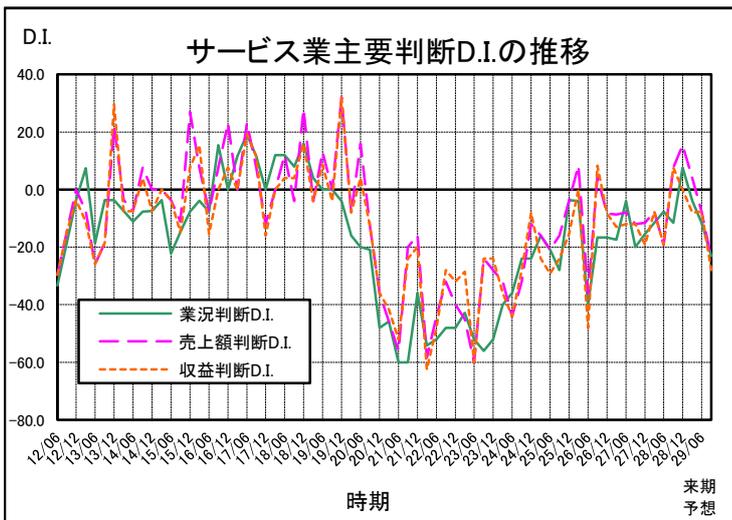
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/12	6.5	9.2	5.0
29/3見込	8.8	1.7	0.0
29/6予想	11.3	10.7	4.1

< 製造業 >

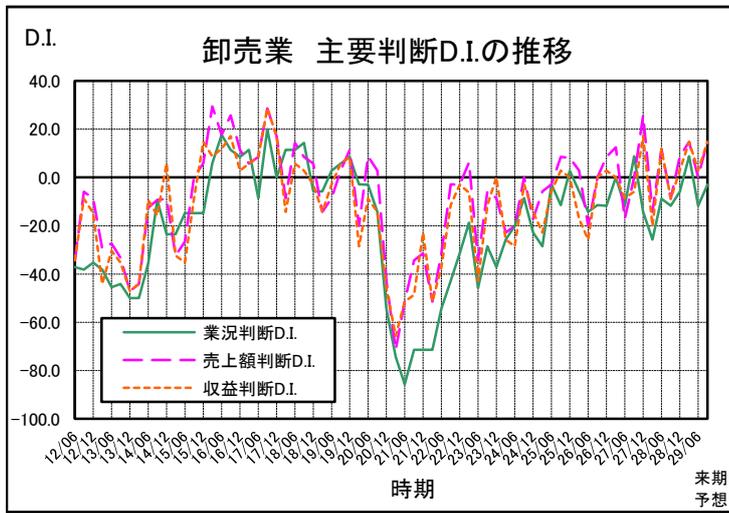
当期業況判断D.I.は8.8(前期比+2.3)と改善したものの、当期売上額判断D.I.は1.7(同-7.5)、当期収益判断D.I.は0.0(同-5.0)と大幅に低下した。経営上の問題点として46.4%の企業が”同業者間の競争の激化”を挙げており、売上額の減少を原因とした同業者間の激しい競争が業況を悪化させていると思われる。しかし、来期予想では、業況判断D.I.は11.3(当期比+2.5)、売上額判断D.I.は10.7(同+9.0)、収益判断D.I.は0.0(同+4.1)と改善を見込む。人手D.I.は▲9.0(前期比+2.7)と改善したものの、依然として製造業の人材不足が深刻である状況が窺える。また、20.8%の企業が経営課題として“工場・機械の狭小・老朽化”を挙げており、生産設備の更新により労働生産性を向上させることが課題解決において必要であると思われる。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
28/12	7.7	15.4	0.0
29/3見込	-3.8	4.0	-8.0
29/6予想	-23.1	-24.0	-28.0

< サービス業 >

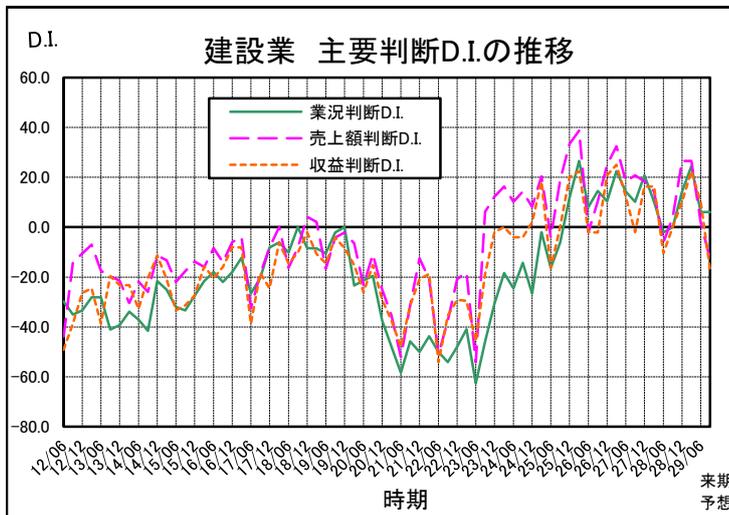
当期業況判断D.I.は▲3.8(前期比-11.5)、当期売上額判断D.I.は4.0(同-11.4)、当期収益判断D.I.は▲8.0(同-8.0)と大幅に低下した。来期予想についても、業況判断D.I.は▲23.1(当期比-19.3)、売上額判断D.I.は▲24.0(同-28.0)、収益判断D.I.は▲28.0(同-20.0)と大幅低下が予想される。人手D.I.は▲23.1と人材不足が深刻であり、30.8%の企業が当面の重点経営施策として“人材を確保する”を挙げていることから人材確保、省力化が業況改善のポイントと考えられる。



卸売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/12	-5.9	8.8	2.9
29/3見込	8.8	14.7	14.7
29/6予想	-2.9	15.2	14.7

<卸売業>

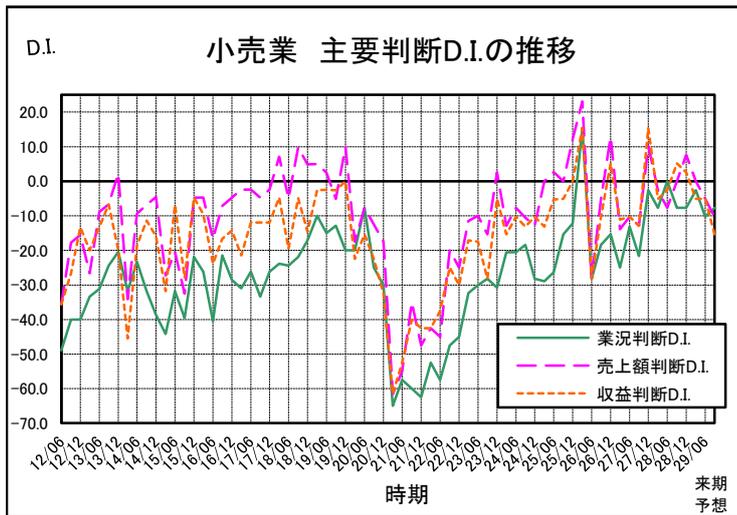
当期業況判断D.I.は8.8(前期比+14.7)、当期売上額判断D.I.は14.7(同+5.9)、また当期収益判断D.I.は14.7(同+11.8)と、全項目で改善した。建設業の業況が好調で、建築資材の卸売が改善されたと思われるが、原材料価格上昇等の不安定要素もあり、来期予想は弱含みとなった。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/12	14.3	26.5	10.2
29/3見込	24.5	26.5	22.4
29/6予想	6.1	-12.8	-17.0

<建設業>

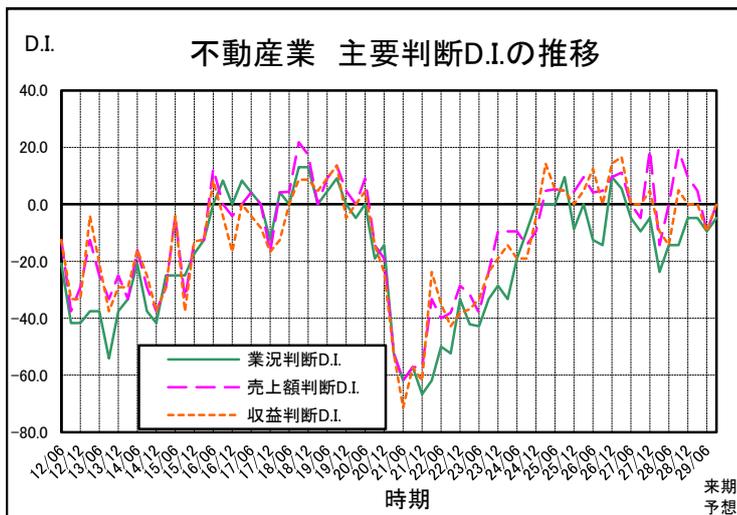
当期業況判断D.I.は24.5(前期比+10.2)、当期売上額判断D.I.は26.5(同±0.0)、また当期収益判断D.I.22.4(同+12.2)と全項目で大幅改善となる。底堅い個人住宅や民間設備の投資需要が足元の景況感・業況を支えているものと思われる。一方来期予想は業況判断D.I.は6.1(当期比-18.4)、売上額判断D.I.は▲12.8(同-39.3)、収益判断D.I.は-17.0(同-39.4)と来期は、公共工事の減少を見越し大幅低下が予想される。尚、人出不足D.I.は▲22.4と依然として高く、また来期予想は▲18.4となっており、引き続き深刻な人手不足が続いている。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/12	-7.7	7.7	2.6
29/3見込	-2.6	0.0	-5.1
29/6予想	-7.7	-10.3	-15.4

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲2.6(前期比+5.1)となり、景況感は改善したものの、当期売上額判断D.I.±0.0(同-7.7)、当期収益判断D.I.は▲5.1(同-7.7)と低下している。大手企業を中心とした賃上げにも滞りが見え始め、来期は全項目で更なる低下が予想される。当面の重点経営政策として59.0%の企業が“経費を節減する”を挙げており、売上増加が難しい中で利益確保を実現するために多くの企業がコストカットによる収益改善を目指していることが覗える。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
28/12	-4.8	9.5	0.0
29/3見込	-4.8	4.8	0.0
29/6予想	-4.8	0.0	0.0

<不動産業>

当期業況判断D.I.は▲4.8(前期比±0.0)、当期収益判断D.I.は0.0(同±0.0)と横ばいであり、当期売上額判断D.I.は4.8(同-4.7)と低下した。金融庁が不動産向け融資に対して注視する方針を示したことが個人向けの賃貸住宅建設に影響し、景況感が悪化している。47.6%の企業が経営上の問題点として“商品物件の不足”を挙げており、安定した物件入手が業況改善の要因となると思われる。